

平成20年3月期

中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 日清紡
 コード番号 3105
 代表者 取締役社長 岩下俊士
 問合せ先責任者 取締役専務執行役員
 経理本部長 鶴澤 静
 半期報告書提出予定日 平成19年12月5日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証・福証・札証
 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>

TEL (03) 5695-8846
 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	158,935	2.1	6,407	△0.9	9,280	9.8	6,741	24.6
18年9月中間期	155,710	28.2	6,466	30.7	8,449	25.3	5,411	47.1
19年3月期	312,825	—	11,551	—	17,282	—	15,107	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	34.21	34.21
18年9月中間期	26.25	—
19年3月期	74.19	74.19

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1,455百万円 18年9月中間期 1,219百万円 19年3月期 4,177百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	464,713	272,462	54.0	1,291.22
18年9月中間期	478,714	279,975	54.2	1,275.57
19年3月期	472,670	282,014	55.3	1,301.14

(参考) 自己資本 19年9月中間期 250,722百万円 18年9月中間期 259,554百万円 19年3月期 261,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	9,230	△8,505	△5,667	21,743
18年9月中間期	10,617	△7,567	△4,900	27,324
19年3月期	19,352	△10,109	△13,231	25,763

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	5.00	10.00	15.00
20年3月期	7.50	—	15.00
20年3月期(予想)	—	7.50	—

19年3月期期末配当の内訳 記念配当5円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	0.7	15,500	34.2	20,500	18.6	15,500	2.6	78.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年9月中間期	198,698,939株	18年9月中間期	208,198,939株
	19年3月期	201,698,939株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	4,524,034株	18年9月中間期	4,717,739株
	19年3月期	937,624株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	64,082	△4.3	1,858	△5.8	4,984	29.0	2,206	△23.8
18年9月中間期	66,972	△0.0	1,973	△16.7	3,865	△6.4	2,895	11.6
19年3月期	137,696	—	4,521	—	7,795	—	8,599	—

	1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	11.14
18年9月中間期	14.04
19年3月期	42.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
19年9月中間期	314,539		210,365		66.9	1,077.96		
18年9月中間期	336,344		232,354		69.1	1,141.88		
19年3月期	329,429		227,817		69.2	1,130.09		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 210,333百万円 18年9月中間期 232,351百万円 19年3月期 227,801百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	131,000	△4.9	5,400	19.4	9,500	21.9	6,000	△30.2	30.31	

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資の堅調な伸びや雇用情勢の改善などにより緩やかな拡大基調が続く一方、原油や素材・原材料価格の高騰に加え、米国住宅融資問題に端を発した米国経済の成長鈍化懸念等の影響を受け、景気の先行きについては楽観を許さぬ状況にあります。

このような環境のもと、当社は、「改革と成長」をスローガンとして事業領域の見直しを積極的に進めてまいりました。

当中間期の連結業績につきましては、売上高は、繊維事業における子会社 CHOYA(株)の不振や不採算品の整理縮小などによる減少、エレクトロニクス製品事業における新日本無線(株)のマイクロ波応用製品(衛星通信用)の減少を海外のブレーキ事業やプラスチック事業の好調によりカバーし、158,935 百万円(前年同期比 2.1%増)、営業利益も 6,407 百万円(前年同期比 0.9%減)とほぼ横ばいの結果となりました。また、経常利益は受取配当金の増加などにより、9,280 百万円(前年同期比 9.8%増)と増益に、中間純利益についても、6,741 百万円(前年同期比 24.6%増)と増益になりました。

【主要セグメント別の概況】

(繊維事業)

国内では、衣料消費の伸び悩みやエネルギーコストの増加など厳しい環境の中、スパンデックスは乾式糸から撤退したことで大きく利益を改善しましたが、シャツ地は、CHOYA(株)の百貨店の前売り不振と流通在庫調整によるドレスシャツの落ち込みなどによる販売不振の影響を受けたこと、カジュアル製品が女性向け素材の販売が低迷したことなどにより、減収・減益となりました。

海外では、インドネシア・中国・ブラジルの各子会社がそれぞれ売上を伸ばしましたが、販売価格の下落や原料・燃料費の増加などの影響を受け、利益は減少しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高 39,938 百万円(前年同期比 1.5%減)、営業利益△198 百万円(前年同期比 617 百万円の悪化)と減収・減益となりました。

(ブレーキ製品事業)

ブレーキ製品は、新潟県中越沖地震の影響により国内自動車生産が減少する中、主要取引先の国内生産および海外現地生産が増加し受注が増えたことなどにより、増収となりました。利益面では、原材料の値上げなどにより経費が増加しましたが、米国子会社の収益改善などにより増益となりました。

ABS製品は、合弁会社であるコンティネンタル・オートモーティブ(株)(コンティネンタル・テーベス(株)から名称変更)に事業移管のため、減収となりましたが、利益は微増となりました。

以上の結果、ブレーキ製品事業全体では、売上高 33,011 百万円(前年同期比 7.1%増)、営業利益 4,510 百万円(前年同期比 21.9%増)と増収・増益となりました。

(紙製品事業)

家庭紙は、シャワートイレ用トイレットペーパー等の差別化商品の拡販推進や再生紙製品の販売量増加などにより、増収となりました。利益面では、原料・燃料費の増加の影響を受けましたが、一部商品の販売価格を見直したことなどにより、採算は改善しました。

洋紙は、合成紙のインクジェット用紙の販売が好調に推移したこと、企画成型加工品で新規電報関連製品を投入したこと、パッケージ分野進出のため大和紙工(株)を子会社化したことにより増収となりましたが、利益面では、原料・燃料費の高騰の影響などにより、減益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では、売上高 15,745 百万円(前年同期比 9.6%増)、営業利益 482 百万円(前年同期比 15.9%減)と増収・減益となりました。

(化学品事業)

ウレタン製品およびカーボン製品は、採算性の低い商品から撤退し収益体質の改善を図った結果、ともに減収ながらも増益となりました。エラストマー製品は、主力のモビロンテープが販売不振だったため、減収・減益となりました。また、プラスチック成形品は海外子会社が好調に推移しました。

新規事業では、燃料電池セパレータは、家庭用を中心に主要燃料電池メーカーへ納入し、着実に販売規模を拡大しています。高機能性樹脂素材は、環境負荷低減に貢献する樹脂改質剤「カルボジライト」が様々な分野で採用され、販売拡大を続けています。また、電気二重層キャパシタは本格的な量産設備の導入を進めており、将来の収益の柱として順調に成長しつつあります。

以上の結果、化学品事業全体では、売上高 19,988 百万円(前年同期比 4.5%増)、営業利益△128 百万円(前年同期比 343 百万円の改善)となりました。

なお、従来、その他事業に含めておりました高機能化学品等の新規事業と化成品事業とを統合し、化学品事業として再編しました。このため、当該項目における前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しています。

(エレクトロニクス製品事業)

主力の半導体部門ではデジタル機器市場の拡大により、デジタルカメラ、ゲーム機、薄型TV向け半導体製品および携帯電話機向け半導体デバイス製品が好調に推移し、アナログ機器向け半導体製品等の売上は減少したものの、売上増となりました。

マイクロ波応用製品は、主力の衛星通信用コンポーネント製品の需要が沈静化したことにより、減収・減益となりました。マイクロ波管・周辺機器は、大型電子管が納期変更などにより低調だったものの、船舶レーダー市場向け製品の好調により、減収ながらも増益となりました。

以上の結果、エレクトロニクス製品事業全体では、売上高 37,115 百万円（前年同期比 4.0%減）、営業利益 372 百万円（前年同期比 58.0%減）と減収・減益となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、旧名古屋工場社宅の建物賃貸や藤枝工場の土地賃貸を新規に始めましたが、建物賃貸物件の解約などにより賃料収入が減少したため、減収・減益となりました。

一方、日清紡都市開発(株)は、フランチャイズ事業の低迷によりリサイクルショップを閉鎖しましたが、大型不動産の仲介や新規ビルの賃貸開始などにより不動産事業が好調に推移したため、増収・増益となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、売上高 2,422 百万円（前年同期比 0.3%増）、営業利益 1,377 百万円（前年同期比 3.3%増）と増収・増益となりました。

(その他事業)

メカトロニクス製品は、主力製品である太陽電池製造設備、自動車製造ライン用各種機械および航空機関連設備が順調に推移し、精密部品加工についても自動車業界の活況により着実な伸張を示したため、増収・増益となりました。

なお、太陽電池製造設備は、発電セルメーカーによる投資が急速に拡大しているため、受注についても好調に推移しています。

以上の結果、その他事業全体では、売上高 10,713 百万円（前年同期比 9.7%増）、営業利益 154 百万円（前年同期比 57.4%増）と増収・増益となりました。

なお、従来、その他事業に含めておりました高機能化学品等の新規事業と化成品事業とを統合し、化学品事業として再編しました。このため、当該項目における前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しています。

(通期の業績見直し)

通期の業績見直しにつきましては、為替変動や原油・原材料価格の高騰の影響など不確定要素が多いものの、期初予想の、売上高 315,000 百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益 15,500 百万円（同 34.2%増）、経常利益 20,500 百万円（同 18.6%増）、当期純利益 15,500 百万円（同 2.6%増）を据え置いております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計年度末における資産総額は 464,713 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,956 百万円減少しました。市場価格の下落による評価益の減少などにより投資有価証券が 12,143 百万円減少したことが主な要因です。負債総額は 192,251 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,595 百万円増加しました。短期借入金の増加 3,110 百万円、コマーシャルペーパーの発行による増加 6,000 百万円などにより増加した一方、投資有価証券の評価益減少に伴い繰延税金負債が 5,761 百万円減少したことなどの結果によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は 9,230 百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益 10,028 百万円、減価償却費 7,826 百万円、法人税等の支払額△3,738 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は 8,505 百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 7,205 百万円、投資有価証券の取得による支出 4,257 百万円、投資有価証券の売却による収入 4,595 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は 5,667 百万円となりました。これは主としてコマーシャルペーパーの増加 6,000 百万円、長期借入金の返済による支出 2,893 百万円、自己株式の取得による支出 9,741 百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は 21,743 百万円と前期末に比べ 4,021 百万円減少しました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率	61.0%	54.2%	54.2%	55.3%	54.0%
時価ベースの自己資本比率	50.5%	55.7%	53.0%	63.0%	66.7%
債務償還年数	2.7 年	2.8 年	2.9 年	3.2 年	3.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9	20.1	17.5	15.8	13.7

(注)自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負託にお応えするとともに、収益の向上に応じて増配、自己株式買入など株主の皆様への利益還元を実施することを経営の重要課題と位置付けており、普通配当 15 円を基本配当としております。

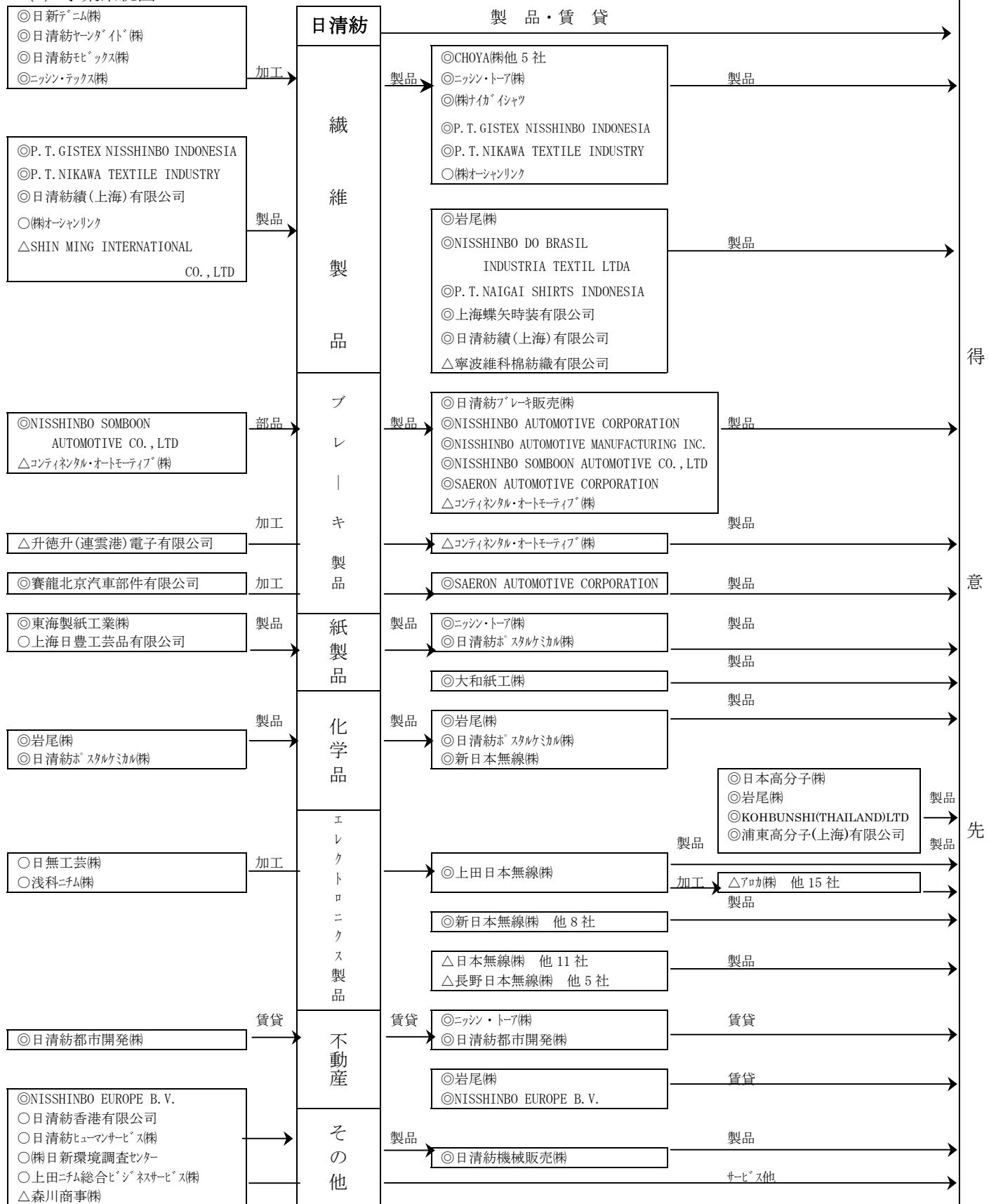
当期の 1 株当たり年間配当額については、普通配当 15 円とすることを予定しております。

また、当事業年度において、2007 年 4 月に 300 万株、2007 年 9 月に 339 万株の自己株式買入を実施致しました。内部留保資金の用途につきましては、新規事業の育成・強化や、株主還元としての自己株式購入等に使用してまいります。なお、当社は会社法第 459 条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社 52 社及び関連会社 39 社で構成され、繊維事業、ブレーキ事業、紙製品事業、化学品事業、エレクトロニクス事業、不動産事業及びその他事業を営んでいます。

(1) 事業系統図



(注) 1. 新日本無線(株)、日本無線(株)、アロカ(株)は東京証券取引所第一部上場。長野日本無線(株)は同第二部上場 CHOYA(株)はジャスダック上場。
2. ◎印 連結子会社 ○印 非連結子会社 △印 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「企業は公器である」との経営理念のもと、お客様、株主、社員その他ステークホルダーの皆様に対して、常に公正を期し誠実な気持ちを貫くという「至誠一貫」を社是としております。

この企業理念を更に具体的に表現し、次のように決めました。

- ・わたしたちは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会や地球環境との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。
- ・わたしたちは、企業価値を高め 21 世紀においても存在感のある企業グループであることを目指します。

以上の如く当社は、経営の透明性の確保、説明責任の強化、企業倫理の徹底などを実現しつつ、変化に機敏に対応し、絶えず改革・成長を続けることにより企業価値の一層の増大に努めてまいります。

(2) 会社の経営戦略

「経営 3 ヶ年計画 2008」を当社ホームページ (URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>) に掲載しております。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、金利の上昇、原材料価格の上昇など、依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした中において、当社は 2007 年度のスローガンを「改革と成長」と決めました。すべてのステークホルダーとの調和をはかり、さらなる発展を目指すため、選択と集中を念頭に置き、「成熟した既存事業を成長領域へシフト」、「自社技術を生かした新規事業の立ち上げ」、「M&Aによる成長事業領域の獲得」を三位一体の施策として取り組んでまいります。

＜中期経営計画「経営 3 ヶ年計画 2008」の達成＞

本年度は中期経営計画「経営 3 ヶ年計画 2008」の 2 年目に当たります。

当社グループとしては次の重点課題・具体的施策を前提に、PDCA (計画・実行・評価・改善) のサイクルを確実に回すことにより、目標達成に向けて全力で努力してまいります。各部門における重点課題・具体的な施策は次のとおりです。

○繊維事業

事業再構築の成果発揮を第一の重点課題とし、国内製造品目の高付加価値化と海外汎用品の活用、および不採算分野からの撤退、在庫削減を行います。さらに、二次製品事業やテキスタイル輸出の拡大および開発商品の拡販を目指し、国内外に向けての新素材・新商品の開発・提案や、抗菌素材ガイアコットの新規販路の開拓を行います。

○ブレーキ製品事業

お客様第一主義と継続的改善を基本方針に、価格競争力のある差別化商品の開発と、海外事業の拡大を重点課題として、開発の効率化、品質・生産性の向上、環境問題への対応の強化を行います。

○紙製品事業

収益力の強化と、周辺事業領域・新規分野への挑戦を重点課題とし、新商品・差別化商品の拡販、コストの削減、M&Aによるパッケージ商品分野への進出などを行います。

○化学品事業

開発事業と化成品事業統合による、新組織体制を軌道に乗せ、成長分野の強化を図ります。キャパシタは、今秋より千葉工場で量産を開始する予定です。

○エレクトロニクス事業

関連会社である日本無線(株)などとの連携により、大きな成長の可能性がある「情報通信」の事業領域へ参入いたします。

○不動産事業

旧東京工場跡地に建設中の「イトーヨーカ堂アリオ西新井」ショッピングセンターは、本年 11 月にオープンいたしました。浜松、富山、名古屋各工場跡地再開発の迅速化と、中小規模案件の新規開発、既存賃貸物件の管理強化を重点課題とし、売却分譲も視野に入れた遊休地の有効活用、再開発を行います。

○精密機器事業

成長分野と成長市場での業容拡大を重点課題とし、太陽光発電設備の新製品の上市、受注獲得を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減(百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	29,206		24,952		△4,253	27,679	
2 受取手形及び売掛金	79,680		79,503		△177	80,391	
3 有価証券	1,726		1,889		163	1,726	
4 棚卸資産	52,103		56,305		4,202	52,689	
5 繰延税金資産	2,668		2,835		167	2,789	
6 その他	5,004		6,907		1,902	5,102	
7 貸倒引当金	△841		△719		121	△1,497	
流動資産合計	169,547	35.4	171,674	36.9	2,126	168,882	35.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	48,240		46,546		△1,694	46,957	
2 機械装置 及び運搬具	38,870		38,704		△166	38,616	
3 土地	25,500		27,411		1,911	26,949	
4 その他	7,382		10,472		3,089	9,380	
有形固定資産合計	119,994		123,134		3,140	121,904	
(2) 無形固定資産							
1 のれん	3,693		3,277		△416	3,235	
2 その他	1,856		2,348		492	2,490	
無形固定資産合計	5,549		5,625		75	5,726	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	175,546		155,999		△19,547	168,142	
2 長期貸付金	329		168		△160	167	
3 繰延税金資産	1,778		1,741		△37	1,701	
4 前払年金費用	3,083		3,130		46	3,081	
5 その他	4,083		4,444		360	4,274	
6 貸倒引当金	△1,199		△1,206		△6	△1,210	
投資その他の資産 合計	183,622		164,278		△19,344	176,156	
固定資産合計	309,167	64.6	293,038	63.1	△16,128	303,787	64.3
資産合計	478,714	100.0	464,713	100.0	△14,001	472,670	100.0

区分	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減(百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	36,322		37,227		904	36,782	
2 短期借入金	47,510		46,285		△1,225	43,174	
3 一年内返済予定の 長期借入金	4,874		2,813		△2,061	3,974	
4 コマーシャル・ ペーパー	—		6,000		6,000	—	
5 未払法人税等	2,106		2,361		254	3,545	
6 繰延税金負債	1		0		△1	33	
7 役員賞与引当金	25		67		42	104	
8 返品調整引当金	292		283		△8	229	
9 関係会社債務保証 損失引当金	730		—		△730	—	
10 その他	17,302		17,450		147	17,286	
流動負債合計	109,166	22.8	112,488	24.2	3,321	105,130	22.2
II 固定負債							
1 長期借入金	6,329		5,329		△999	5,917	
2 繰延税金負債	43,944		34,010		△9,933	39,772	
3 退職給付引当金	28,059		27,869		△190	27,357	
4 役員退職引当金	387		409		22	432	
5 負ののれん	469		359		△109	413	
6 その他	10,382		11,784		1,401	11,632	
固定負債合計	89,572	18.7	79,763	17.2	△9,809	85,525	18.1
負債合計	198,739	41.5	192,251	41.4	△6,488	190,655	40.3

区分	前中間連結 会計期末 (平成18年9月30日)		当中間連結 会計期末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	27,587		27,587		—	27,587	
2 資本剰余金	20,449		20,400		△49	20,400	
3 利益剰余金	148,355		149,671		1,315	149,507	
4 自己株式	△5,424		△5,721		△297	△559	
株主資本合計	190,968	39.9	191,938	41.3	969	196,936	41.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	68,015		53,072		△14,942	61,225	
2 繰延ヘッジ損益	50		37		△13	68	
3 為替換算調整勘定	519		5,674		5,154	2,988	
評価・換算差額等 合計	68,585	14.3	58,784	12.6	△9,801	64,282	13.6
III 新株予約権	3	0.0	32	0.0	28	15	0.0
IV 少数株主持分	20,417	4.3	21,707	4.7	1,289	20,779	4.4
純資産合計	279,975	58.5	272,462	58.6	△7,513	282,014	59.7
負債純資産合計	478,714	100.0	464,713	100.0	△14,001	472,670	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		155,710	100.0		158,935	100.0	3,224		312,825	100.0
II 売上原価		127,617	82.0		130,283	82.0	2,666		257,665	82.4
売上総利益		28,093	18.0		28,651	18.0	558		55,159	17.6
III 販売費及び一般管理費		21,626	13.8		22,243	14.0	616		43,608	13.9
営業利益		6,466	4.2		6,407	4.0	△58		11,551	3.7
IV 営業外収益										
1 受取利息	513			403				1,077		
2 受取配当金	1,044			1,551				1,666		
3 持分法による投資利益	1,219			1,455				4,177		
4 雑収入	321	3,099	1.9	513	3,924	2.5	825	813	7,735	2.4
V 営業外費用										
1 支払利息	603			643				1,228		
2 為替差損	182			163				157		
3 雑損失	331	1,116	0.7	245	1,052	0.7	△64	618	2,004	0.6
経常利益		8,449	5.4		9,280	5.8	830		17,282	5.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	1,626			37				1,997		
2 投資有価証券売却益	1,505			1,639				10,682		
3 退職給付引当金戻入額	—			—				993		
4 貸倒引当金戻入額	61	3,193	2.1	—	1,676	1.1	△1,516	—	13,673	4.4
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	76			27				127		
2 固定資産廃棄損	329			197				1,038		
3 減損損失	—			—				1,327		
4 投資有価証券売却損	—			3				13		
5 投資有価証券評価損	—			—				0		
6 ゴルフ会員権評価損	—			—				17		
7 特別退職金	1,375			—				1,969		
8 関係会社債務保証損失引当金繰入額	92			—				92		
9 臨時償却費	—			—				232		
10 棚卸資産整理損	1			502				400		
11 事業整理損	299	2,174	1.4	197	928	0.6	△1,246	2,648	7,870	2.5
税金等調整前 中間(当期)純利益		9,467	6.1		10,028	6.3	561		23,085	7.4
法人税、住民税 及び事業税	2,042			2,688				5,021		
法人税等調整額	802	2,844	1.8	△143	2,545	1.6	△298	1,267	6,289	2.0
少数株主利益		1,211	0.8		742	0.5	△469		1,688	0.6
中間(当期)純利益		5,411	3.5		6,741	4.2	1,329		15,107	4.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,449	144,086	△454	191,669
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△1,037		△1,037
役員賞与(注1)			△120		△120
中間純利益			5,411		5,411
自己株式の取得				△4,971	△4,971
自己株式の処分		0		1	1
合併による増加			27		27
従業員奨励及び福利基金(注2)			△12		△12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	4,269	△4,970	△700
平成18年9月30日残高(百万円)	27,587	20,449	148,355	△5,424	190,968

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	74,994	—	△229	74,764	—	21,144	287,578
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注1)							△1,037
役員賞与(注1)							△120
中間純利益							5,411
自己株式の取得							△4,971
自己株式の処分							1
合併による増加							27
従業員奨励及び福利基金(注2)							△12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△6,979	50	748	△6,179	3	△726	△6,902
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△6,979	50	748	△6,179	3	△726	△7,602
平成18年9月30日残高(百万円)	68,015	50	519	68,585	3	20,417	279,975

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	149,507	△559	196,936
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,015		△2,015
中間純利益			6,741		6,741
自己株式の取得				△9,741	△9,741
持分法適用会社に対する持分増加による自己株式の増加				△65	△65
自己株式の処分			△4,640	4,644	4
合併による増加			92		92
従業員奨励及び福利基金(注)			△13		△13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			163	△5,162	△4,998
平成19年9月30日残高(百万円)	27,587	20,400	149,671	△5,721	191,938

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	61,225	68	2,988	64,282	15	20,779	282,014
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△2,015
中間純利益							6,741
自己株式の取得							△9,741
持分法適用会社に対する持分増加による自己株式の増加							△65
自己株式の処分							4
合併による増加							92
従業員奨励及び福利基金(注)							△13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8,152	△31	2,685	△5,498	16	927	△4,553
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△8,152	△31	2,685	△5,498	16	927	△9,552
平成19年9月30日残高(百万円)	53,072	37	5,674	58,784	32	21,707	272,462

(注)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社等が当該国の法令に基づいて設定したものです。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,449	144,086	△454	191,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△1,037		△1,037
剰余金の配当			△1,017		△1,017
役員賞与(注1)			△120		△120
当期純利益			15,107		15,107
自己株式の取得				△7,301	△7,301
持分法適用会社増加による自己株式の増加				△411	△411
自己株式の処分		△48	△7,519	7,607	39
合併による増加			27		27
従業員奨励及び福利基金(注2)			△19		△19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		△48	5,421	△105	5,267
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	149,507	△559	196,936

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	74,994	—	△229	74,764	—	21,144	287,578
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)							△1,037
剰余金の配当							△1,017
役員賞与(注1)							△120
当期純利益							15,107
自己株式の取得							△7,301
持分法適用会社増加による自己株式の増加							△411
自己株式の処分							39
合併による増加							27
従業員奨励及び福利基金(注2)							△19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△13,768	68	3,218	△10,482	15	△364	△10,831
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△13,768	68	3,218	△10,482	15	△364	△5,564
平成19年3月31日残高(百万円)	61,225	68	2,988	64,282	15	20,779	282,014

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,467	10,028	23,085
減価償却費	6,910	7,826	14,983
減損損失	—	—	1,327
のれん償却額	384	436	685
貸倒引当金の増減額	△63	9	588
退職給付引当金の増減額	△561	403	△1,260
受取利息及び受取配当金	△1,557	△1,955	△2,744
支払利息	603	643	1,228
持分法による投資利益	△1,219	△1,455	△4,177
投資有価証券売却損益	△1,505	△1,635	△10,668
投資有価証券評価損	—	—	0
固定資産売却廃棄損益	△1,219	187	△831
事業整理損	299	197	2,648
特別退職金	1,375	—	1,969
関係会社債務保証損失引当金増加額	92	—	92
売上債権の増減額	△537	2,375	△639
棚卸資産の増減額	504	△2,720	325
仕入債務の増減額	3,308	△913	3,283
その他	560	△2,339	△3,210
小計	16,842	11,088	26,688
利息及び配当金の受取額	2,044	2,553	3,697
利息の支払額	△608	△672	△1,223
特別退職金の支払額	△1,375	—	△1,969
法人税等の支払額	△6,285	△3,738	△7,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,617	9,230	19,352
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△6	△1,381	△146
定期預金の払出による収入	1,461	196	1,788
有形固定資産の取得による支出	△8,119	△7,205	△18,629
有形固定資産の売却による収入	1,956	101	2,918
投資有価証券の取得による支出	△2,923	△4,257	△9,496
連結子会社株式の追加取得による支出	△2,181	—	—
投資有価証券の売却による収入	2,523	4,595	14,364
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収支	—	△791	—
短期貸付金の純増減額	37	325	△59
その他	△317	△87	△848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,567	△8,505	△10,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	943	2,487	△3,658
コマーシャル・ペーパーの純増額	—	6,000	—
長期借入れによる収入	85	538	1,072
長期借入金の返済による支出	△1,604	△2,893	△4,368
長期預り金の増加額	1,803	87	3,475
自己株式の取得による支出	△4,971	△9,741	△7,301
自己株式の売却による収入	1	4	7
配当金の支払額	△1,037	△2,015	△2,055
少数株主への配当金の支払額	△121	△133	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,900	△5,667	△13,231
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	472	920	1,048
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,378	△4,021	△2,939
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,702	25,763	28,702
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	27,324	21,743	25,763

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 連結子会社数 44 社

連結子会社名については「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

(注) 大和紙工(株)は株式の取得により子会社となった為、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。恵美寿織布(株)及び永田倉商(株)は前連結会計年度に清算しました。ニッシンボウ・エンジニアリング(株)は前連結会計年度に日清紡ポスタルケミカル(株)が吸収合併しました。

(2) 主要な非連結子会社名等

(主要な非連結子会社名)

(株)日新環境調査センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結範囲より除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社及び関連会社39社のうち、関連会社であるアロカ(株)及びその連結子会社15社、日本無線(株)及びその連結子会社8社・持分法適用子会社3社、長野日本無線(株)及びその連結子会社5社、コンティネンタル・オートモーティブ(株)、升徳升(連雲港)電子有限公司の計36社について持分法を適用しています。

上記を除く非連結子会社8社(株)日新環境調査センター他)及び関連会社3社(寧波維科棉紡織有限公司他)についてはそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法を適用していません。

旭ケミテック(株)については、前連結会計年度において、保有する全株式を売却したため、持分法適用会社から除外しました。また、当中間連結会計期間においてコンティネンタル・ターベス(株)はコンティネンタル・オートモーティブ(株)に社名変更しました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日清紡績(株)の在外連結子会社14社の中間決算日は6月30日、CHOYA(株)他5社の中間決算日は7月31日、(株)ガイヤツの中間決算日は8月31日です。

中間連結財務諸表の作成に当っては上記中間決算日現在の各中間財務諸表を使用しており、中間決算日が異なることにより生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ロ) 時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産

主として総平均法による低価法によっていますが、一部連結子会社は総平均法による原価法及び先入先出法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

② 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、役員賞与の支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

③返品調整引当金

一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。なお、一部の連結子会社は発生年度に一括処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。

⑤役員退職引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額の全額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

(5)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約は振当処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

A. 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

B. 手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①当中間期の税額計算における諸準備金等の取扱い

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。

③連結納税制度の適用

連結子会社のうち、一部の子会社グループは連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[会計方針の変更]

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 98百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(7) 追加情報

1. 当社及び主な国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 496 百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。
2. 自己株式の取得
 中間連結財務諸表提出会社は、平成 19 年 8 月 30 日開催の取締役会において、会社法第 459 条第 1 項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成 19 年 10 月 1 日から平成 19 年 10 月 31 日までに下記のとおり取得しました。
 - (1) 取得した理由
機動的な資本政策の遂行を可能とするため
 - (2) 取得した株式の種類
普通株式
 - (3) 取得した株式の総数
3,019,000 株
 - (4) 株式の取得価額の総額
5,042 百万円
 - (5) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	292,154 百万円	291,929 百万円	283,825 百万円
2. 保証債務	646 百万円	808 百万円	1,999 百万円
3. 担保に供している資産	10,736 百万円	10,814 百万円	10,653 百万円
4. 期末日満期手形			
受取手形	1,361 百万円	1,702 百万円	1,393 百万円
支払手形	199 百万円	267 百万円	294 百万円
裏書手形	—	—	2 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	5,549 百万円	6,223 百万円	12,244 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	208,198,939	—	—	208,198,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	675,130	4,043,971	1,362	4,717,739

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加43,971株、取締役会決議に基づく買取りによる増加4,000,000株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡しによる減少1,362株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	3
	合計		—	—	—	—	3

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,037百万円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月 14日取締役会	普通株式	1,017百万円	利益剰余金	5.00円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	201,698,939	—	3,000,000	198,698,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りです。

消却による減少3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	937,624	6,589,461	3,003,051	4,524,034

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加68,019株、取締役会決議に基づく買取りによる増加6,392,000株、

持分法適用会社保有の自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分の増加129,442株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡しによる減少3,051株、消却による減少3,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				32
	合計		—				32

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	2,015百万円	10.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月 13日取締役会	普通株式	1,463百万円	利益剰余金	7.50円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,198,939	—	6,500,000	201,698,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りです。

消却による減少6,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,130	6,768,438	6,505,944	937,624

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加101,338株、取締役会決議に基づく買取りによる増加5,850,000株、

新規持分法適用会社保有の自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分817,100株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少5,944株、消却による減少6,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—			15
合計			—			15

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	1,037	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日取締役会	普通株式	1,017	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,015	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計年度 (平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	29,206	24,952	27,679
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	1,881	3,209	1,916
現金及び現金同等物	27,324	21,743	25,763

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計年度において、株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	932百万円
固定資産	801百万円
連結調整勘定	544百万円
流動負債	△934百万円
固定負債	△298百万円
株式の取得価格	1,045百万円
現金及び現金同等物	△253百万円
差引取得のための支出	791百万円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	39,344	154,860	115,516	33,378	123,559	90,181	32,047	136,093	104,045
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7	8	0	269	257	△12	265	259	△5
合計	39,352	154,868	115,516	33,648	123,817	90,169	32,312	136,352	104,040

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式		3,084	2,380
非上場外国債券		6,798	5,712

(重要な後発事象)

連結子会社の解散

連結財務諸表提出会社は、平成19年10月30日開催の取締役会において、下記のとおり連結子会社日清紡モビックス株式会社を解散することを決議しました。

- (1) 解散の理由 日清紡モビックス(株)はニット編物、ガバリング糸の生産を行っており、当社からの全量発注による賃加工会社です。当該子会社の生産品は国内市場規模の縮小、低価格の海外品の流入等により事業の縮小、業績の悪化が見込まれるため、解散し清算手続にはいるものです。なお、当該子会社の清算による業績への影響は軽微です。
- (2) 当該子会社に対する持分比率 99.69%
- (3) 清算終了予定 平成20年8月末
- (4) 当該子会社の状況 (平成19年9月中間期) 中間純利益 12百万円 純資産 256百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	39,938	33,011	15,745	19,988	37,115	2,422	10,713	158,935	—	158,935
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	16	467	—	267	687	1,439	(1,439)	—
計	39,939	33,011	15,761	20,456	37,115	2,690	11,401	160,375	(1,439)	158,935
営業費用	40,138	28,501	15,279	20,585	36,742	1,312	11,247	153,806	(1,278)	152,527
営業利益又は損失(△)	△198	4,510	482	△128	372	1,377	154	6,569	(161)	6,407

(2) 前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	40,562	30,816	14,366	18,387	38,665	2,416	10,496	155,710	—	155,710
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	7	394	—	264	280	948	(948)	—
計	40,563	30,816	14,374	18,781	38,665	2,680	10,777	156,659	(948)	155,710
営業費用	40,144	27,118	13,800	18,313	37,778	1,346	11,619	150,121	(877)	149,244
営業利益又は損失(△)	419	3,698	573	468	886	1,333	△842	6,537	(71)	6,466

(3) 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	82,243	61,764	29,907	35,850	76,067	4,787	22,203	312,825	—	312,825
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	16	758	0	531	353	1,665	(1,665)	—
計	82,248	61,764	29,923	36,609	76,067	5,319	22,557	314,490	(1,665)	312,825
営業費用	81,809	54,755	28,673	35,761	75,026	2,708	24,029	302,764	(1,490)	301,273
営業利益又は営業損失(△)	439	7,009	1,250	847	1,041	2,610	△1,471	11,726	(174)	11,551

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。

(2) 各区分に属する主要製品の名称

- ① 繊維事業 綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品など
- ② ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
- ③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
- ④ 化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品、プラスチック成形加工など
(当中間連結会計期間)
化成品事業 ウレタンフォーム、プラスチック成形加工など
(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)
- ⑤ エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など
- ⑥ 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
- ⑦ その他事業 メカトロニクス製品など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結中間会計期間 80 百万円、当中間連結会計期間 162 百万円、前連結会計年度 194 百万円です。
3. 事業再編を機にセグメンテーションを見直した結果、従来その他事業に含まれていた高機能化学品等の新規事業と化成製品事業とを統合し、化学品事業として区分しました。前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	エレクトロニクス製 品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,562	30,816	14,366	19,119	38,665	2,416	9,764	155,710	—	155,710
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	—	7	408	—	264	265	948	(948)	—
計	40,563	30,816	14,374	19,528	38,665	2,680	10,030	156,659	(948)	155,710
営業費用	40,144	27,118	13,800	20,001	37,778	1,346	9,931	150,121	(877)	149,244
営業利益又は 営業損失(△)	419	3,698	573	△472	886	1,333	98	6,537	(71)	6,466

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	エレクトロニクス製 品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,243	61,764	29,907	37,670	76,067	4,787	20,383	312,825	—	312,825
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	—	16	788	0	531	324	1,665	(1,665)	—
計	82,248	61,764	29,923	38,459	76,067	5,319	20,707	314,490	(1,665)	312,825
営業費用	81,809	54,755	28,673	39,450	75,026	2,708	20,340	302,764	(1,490)	301,273
営業利益又は 営業損失(△)	439	7,009	1,250	△990	1,041	2,610	366	11,726	(174)	11,551

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、セグメント別の営業費用は、それぞれ次のように増加し、営業利益は同額減少しています。繊維事業 2 百万円、プレーキ製品事業 24 百万円、紙製品事業 2 百万円、化学品事業 13 百万円、エレクトロニクス製品事業 53 百万円、不動産事業 0 百万円、その他事業 0 百万円。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、セグメント別の営業費用は、それぞれ次のように増加し、営業利益は同額減少しています。繊維事業 146 百万円、プレーキ製品事業 66 百万円、紙製品事業 40 百万円、化学品事業 22 百万円、エレクトロニクス製品事業 203 百万円、不動産事業 7 百万円、その他事業 8 百万円。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,641	23,415	8,878	158,935	—	158,935
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,144	7,428	27	13,601	(13,601)	—
計	132,786	30,844	8,906	172,537	(13,601)	158,935
営業費用	129,760	28,349	7,814	165,925	(13,397)	152,527
営業利益	3,025	2,494	1,091	6,612	(204)	6,407

(2) 前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,772	18,447	8,490	155,710	—	155,710
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,194	6,643	85	11,924	(11,924)	—
計	133,966	25,091	8,576	167,635	(11,924)	155,710
営業費用	130,082	23,314	7,721	161,119	(11,875)	149,244
営業利益	3,883	1,776	854	6,515	(48)	6,466

(3) 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	259,751	36,616	16,456	312,825	—	312,825
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,080	13,297	95	23,474	(23,474)	—
計	269,832	49,913	16,552	336,299	(23,474)	312,825
営業費用	263,142	46,587	14,850	324,581	(23,307)	301,273
営業利益	6,690	3,326	1,701	11,717	(166)	11,551

(注) 1. 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、ブラジル 他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の注2と同一です。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は、98百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は、496百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	35,092	13,417	48,509
連結売上高(百万円)	—	—	158,935
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	8.4	30.5

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,935	14,351	37,287
連結売上高(百万円)	—	—	155,710
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	9.2	23.9

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	57,083	27,815	84,898
連結売上高(百万円)	—	—	312,825
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	8.9	27.1

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域……………米国、ブラジル 他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,275円57銭	1株当たり純資産額 1,291円22銭	1株当たり純資産額 1,301円14銭
1株当たり中間純利益 26円25銭	1株当たり中間純利益 34円21銭	1株当たり当期純利益 74円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円19銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	5,411百万円	6,741百万円	15,107百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,411百万円	6,741百万円	15,107百万円
普通株式の期中平均株式数	206,168,303株	197,027,542株	203,631,596株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年7月28日取締役会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 143,000株	平成19年7月27日取締役会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 154,000株	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数 (うち新株予約権)	— (—)	13,927株 (13,927株)	1,409株 (1,409株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	279,975百万円	272,462百万円	282,014百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	20,421百万円	21,739百万円	20,795百万円
(うち新株予約権)	(3百万円)	(32百万円)	(15百万円)
(うち少数株主持分)	(20,417百万円)	(21,707百万円)	(20,779百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	259,554百万円	250,722百万円	261,218百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	203,481,200株	194,174,905株	200,761,315株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略致します。

個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	4,890		2,552		△2,337	2,875	
2 受取手形	3,362		2,480		△881	2,914	
3 売掛金	32,024		31,044		△979	34,942	
4 棚卸資産	21,024		21,436		411	20,111	
5 繰延税金資産	977		1,158		181	1,163	
6 その他	6,620		10,240		3,620	8,572	
7 貸倒引当金	△391		△384		6	△1,164	
流動資産合計	68,508	20.4	68,529	21.8	20	69,414	21.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	24,336		22,395		△1,940	22,870	
2 機械及び装置	18,025		17,706		△319	17,657	
3 その他	17,486		21,070		3,584	20,482	
有形固定資産合計	59,848		61,172		1,323	61,010	
(2) 無形固定資産	910		1,325		414	1,477	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	199,576		175,968		△23,607	190,036	
2 出資金	4,188		4,205		17	4,189	
3 前払年金費用	3,083		3,130		46	3,081	
4 その他	1,295		1,116		△179	1,116	
5 貸倒引当金	△1,068		△908		160	△897	
投資その他の資産 合計	207,076		183,513		△23,563	197,525	
固定資産合計	267,835	79.6	246,010	78.2	△21,825	260,014	78.9
資産合計	336,344	100.0	314,539	100.0	△21,804	329,429	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	8,252		7,709		△542	9,705	
2 短期借入金	28,596		30,842		2,246	26,569	
3 コマーシャル・ ペーパー	—		6,000		6,000	—	
4 未払法人税等	204		1,159		955	2,159	
5 役員賞与引当金	25		31		6	50	
6 関係会社債務保証 損失引当金	730		—		△730	—	
7 その他	5,393		6,408		1,014	5,340	
流動負債合計	43,201	12.8	52,152	16.6	8,950	43,824	13.3
II 固定負債							
1 繰延税金負債	37,478		26,988		△10,489	33,243	
2 退職給付引当金	14,493		14,767		273	14,361	
3 長期預り金	8,815		10,266		1,450	10,181	
固定負債合計	60,787	18.1	52,022	16.5	△8,765	57,787	17.5
負債合計	103,989	30.9	104,174	33.1	185	101,611	30.8

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金	27,587		27,587		—	27,587	
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金	20,400		20,400		—	20,400	
2 その他資本剰余金	2		—		△2	—	
資本剰余金合計	20,403		20,400		△2	20,400	
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金	6,896		6,896		—	6,896	
2 その他利益剰余金							
棚卸資産市価変動準備金	3,500		3,500		—	3,500	
災害引当積立金	3,000		3,000		—	3,000	
固定資産圧縮積立金	5,799		5,546		△253	5,546	
特別償却準備金	43		21		△22	21	
別途積立金	85,000		85,000		—	85,000	
繰越利益剰余金	19,786		12,700		△7,086	17,150	
利益剰余金合計	124,026		116,665		△7,361	121,115	
(4) 自己株式	△5,424		△5,245		179	△148	
株主資本合計	166,593	49.5	159,408	50.7	△7,185	168,955	51.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	65,748		50,927		△14,821	58,832	
2 繰延ヘッジ損益	9		△2		△11	14	
評価・換算差額等合計	65,757	19.6	50,924	16.2	△14,832	58,846	17.9
III 新株予約権	3	0.0	32	0.0	28	15	0.0
純資産合計	232,354	69.1	210,365	66.9	△21,989	227,817	69.2
負債純資産合計	336,344	100.0	314,539	100.0	△21,804	329,429	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		66,972	100.0		64,082	100.0	△2,890	137,696	100.0
II 売上原価		57,482	85.8		54,737	85.4	△2,744	117,926	85.6
売上総利益		9,490	14.2		9,344	14.6	△145	19,770	14.4
III 販売費及び一般管理費		7,516	11.2		7,485	11.7	△31	15,249	11.1
営業利益		1,973	3.0		1,858	2.9	△114	4,521	3.3
IV 営業外収益									
1 受取利息	33			40			72		
2 受取配当金	2,094			3,408			3,668		
3 雑収入	61	2,189	3.3	129	3,578	5.6	1,388	217	3,957
V 営業外費用									
1 支払利息	113			202			261		
2 為替差損	5			120			3		
3 雑損失	179	298	0.5	130	453	0.7	154	418	683
経常利益		3,865	5.8		4,984	7.8	1,119		7,795
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	690			22			748		
2 投資有価証券売却益	1,504			1,601			10,625		
3 貸倒引当金戻入額	37	2,232	3.3	—	1,623	2.5	△608	163	11,537
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	65			1			96		
2 固定資産廃棄損	253			104			830		
3 減損損失	—			—			1,327		
4 投資有価証券売却損	—			3			13		
5 投資有価証券評価損	—			—			0		
6 関係会社株式売却損	—			—			114		
7 関係会社株式評価損	—			3,189			26		
8 ゴルフ会員権評価損	—			—			17		
9 特別退職金	1,240			—			1,827		
10 関係会社債務保証 損失引当金繰入額	92			—			92		
11 棚卸資産整理損	—			416			83		
12 事業整理損	299	1,950	2.9	181	3,898	6.1	1,947	2,531	6,962
税引前中間(当期) 純利益		4,147	6.2		2,710	4.2	△1,437		12,370
法人税、住民税 及び事業税	129			1,318			2,324		
法人税等調整額	1,123	1,252	1.9	△814	504	0.8	△748	1,447	3,771
中間(当期)純利益		2,895	4.3		2,206	3.4	△689		8,599

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	2	20,403
中間会計期間中の変動額				
その他利益剰余金の積立(注)				
その他利益剰余金の取崩(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	27,587	20,400	2	20,403

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
棚卸資産 市価変動 準備金		災害引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	6,199	65	85,000	17,576	122,238
中間会計期間中の変動額								
その他利益剰余金の積立(注)				69			△69	—
その他利益剰余金の取崩(注)				△469	△22		491	—
剰余金の配当(注)							△1,037	△1,037
役員賞与(注)							△70	△70
中間純利益							2,895	2,895
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				△399	△22		2,209	1,788
平成18年9月30日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	5,799	43	85,000	19,786	124,026

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△454	169,775	72,790	—	72,790	—	242,565
中間会計期間中の変動額							
その他利益剰余金の積立(注)		—					—
その他利益剰余金の取崩(注)		—					—
剰余金の配当(注)		△1,037					△1,037
役員賞与(注)		△70					△70
中間純利益		2,895					2,895
自己株式の取得	△4,971	△4,971					△4,971
自己株式の処分	1	1					1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△7,041	9	△7,032	3	△7,028
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4,970	△3,181	△7,041	9	△7,032	3	△10,210
平成18年9月30日残高(百万円)	△5,424	166,593	65,748	9	65,757	3	232,354

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	—	20,400
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成19年9月30日残高(百万円)	27,587	20,400	—	20,400

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
棚卸資産 市価変動 準備金		災害引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	5,546	21	85,000	17,150	121,115
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△2,015	△2,015
中間純利益							2,206	2,206
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4,640	△4,640
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)							△4,449	△4,449
平成19年9月30日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	5,546	21	85,000	12,700	116,665

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△148	168,955	58,832	14	58,846	15	227,817
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当		△2,015					△2,015
中間純利益		2,206					2,206
自己株式の取得	△9,741	△9,741					△9,741
自己株式の処分	4,644	4					4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△7,904	△17	△7,921	16	△7,905
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△5,097	△9,547	△7,904	△17	△7,921	16	△17,452
平成19年9月30日残高(百万円)	△5,245	159,408	50,927	△2	50,924	32	210,365

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	27,587	20,400	2	20,403
事業年度中の変動額				
その他利益剰余金の積立(注)				
その他利益剰余金の取崩(注)				
その他利益剰余金の積立				
その他利益剰余金の取崩				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			△2	△2
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	27,587	20,400	—	20,400

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
棚卸資産 市価変動 準備金		災害引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	6,199	65	85,000	17,576	122,238
事業年度中の変動額								
その他利益剰余金の積立(注)				69			△69	—
その他利益剰余金の取崩(注)				△469	△22		491	—
その他利益剰余金の積立				364			△364	—
その他利益剰余金の取崩				△617	△22		639	—
剰余金の配当(注)							△1,037	△1,037
剰余金の配当							△1,017	△1,017
役員賞与(注)							△70	△70
当期純利益							8,599	8,599
自己株式の取得								
自己株式の処分							△7,597	△7,597
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)				△652	△44		△426	△1,123
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	5,546	21	85,000	17,150	121,115

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△454	169,775	72,790	—	72,790	—	242,565
事業年度中の変動額							
その他利益剰余金の積立(注)		—					—
その他利益剰余金の取崩(注)		—					—
その他利益剰余金の積立		—					—
その他利益剰余金の取崩		—					—
剰余金の配当(注)		△1,037					△1,037
剰余金の配当		△1,017					△1,017
役員賞与(注)		△70					△70
当期純利益		8,599					8,599
自己株式の取得	△7,301	△7,301					△7,301
自己株式の処分	7,607	7					7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△13,958	14	△13,944	15	△13,928
事業年度中の変動額合計(百万円)	305	△819	△13,958	14	△13,944	15	△14,748
平成19年3月31日残高(百万円)	△148	168,955	58,832	14	58,846	15	227,817

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

平成19年9月中間期 決算説明参考資料

日清紡

1. 設備投資額・減価償却費 (億円)

	設備投資額		減価償却費	
	連結	個別	連結	個別
18年9月期	61	28	69	29
19年3月期	171	92	149	63
19年9月期	72	35	78	33
20年3月期予想	238	136	168	73

2. 研究開発費 (億円)

	18年9月中間	19年3月期	19年9月中間	20年3月期予想
連結	55	122	62	130
個別	22	46	23	45

3. 有利子負債 (億円)

	18年9月中間	19年3月期	19年9月中間	20年3月期予想
連結	609	552	631	710
個別	307	284	395	470

4. 就業人員 (人)

	18年9月中間	19年3月期	19年9月中間
連結	12,855	12,744	13,308
個別	2,942	2,797	2,858